

(財)国民工業振興会 講演会

日時 平成 22 年 2 月 5 日(金)14:00~16:00
場所 ニューオータニイン東京 4F ももきりの間

講演「変革期の企業戦略～モノ作り産業を中心として～」

経済産業省製造産業局 次長

後藤芳一氏

冒頭、現在、話題となっている各種の技術開発例(電気自動車、カーボンファイバー、携帯用カメラレンズ、光ファイバー、カーボンナノチューブ、カーボンナノファイバー等)をスライドで解説された。

講演者は、中小企業庁技術課長(「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」を立案)、中小機構理事(新事業支援及びベンチャーファンド担当)を歴任されたのち、現職を担当されており、その担当分野は多岐にわたっている。鉄鋼、非鉄(アルミ、銅、チタン等)、ナノ、化学(石油関連、バイオ関連等)、化学物質管理(REACH、RoHS、化審法等)、繊維(テキスタイル、アパレル等)、バイオ(創薬、バイオ等)、窯業材料(住宅材料、サッシ、ガラス、等)、紙、日用品(家具、スポーツ用品等)、デザイン、感性(2008年度から「感性価値創造イヤー」として位置付け、フェアを実施して3年目で、今までパリ、ニューヨーク、今年は香港で開催予定。日本では、東京、神戸で実施しており、今年は金沢で開催予定。) 、伝産品(江戸切子等)、水(上下水道、浸透膜等)、ものづくり白書の作製等、生活素材・基礎素材を担当されている。



2009年版ものづくり白書のコラムに「時代のニーズを先取りした設備投資の重要性」と題して掲載されている「経常資本回転率と売上高営業利益率の関係」の図による各種の例で説明された。図中には、縦軸と横軸を掛け合わせた指標であるROA(経営資本対営業利益率=営業利益/経営資本)の線も併記されており、図の右上方向にいく程ROAは良くなることを示している。同一年度での企業間の指標の比較では、企業間の業績についての評価が可能である。また、特定の企業の現在までの経緯から先行きを判断するためには、その企業の過去10年間の経営動向を整理することで今後の動向を診断することが可能である。例えば、設備投資の重要性については、素材産業では、合成ゴム等伝統的な素材産業から、高機能材料の研究開発等に注力して高い収益力を持つ企業となった例とか、セメント製造では、多結晶シリコン等の製造設備を増設して高収益体質を確立した例がある。この手法により会社の業績の変遷が良く判り、低迷期には時代のニーズを先取りする技術を磨いておき、需要拡大のタイミングに合わせて大胆に技術と設備を投入することで、大きい成長を獲得した例であることが読み取れる。その他の企業の例についても解説された。

農商工連携は、農(食品加工)と工業技術との連携であり、商業の持つ流通機能を活用して、消費者の声を生産者に反映させることや、生産者から見た販売促進機能を拡充することによって事業としての生産性を向上させることを目的としている。農商工連携の事業モデルを企画する場合、食品加工の技術には処理技術、加工技術、保蔵技術等があり、処理技術の洗浄、切断等を縦軸とし、加工技術の加熱、培養、発酵等を横軸とする表をつくり、新しく開発された製品をこれらの組合せとして解釈することができる。すなわち、新しい技術を適用する例として、食材に超高压をかけることにより、短時間に酵素分解してエキス化する例、発酵技術を利用してがん細胞の増殖抑制効果のある物質を生成した例、製造時間を短縮できる新しい製茶技術の開発例等が良く理解出来る。

経済の動きを見るために、1人あたりのGDPの自然対数値を縦軸にとり、横軸には1870～2008年までの経緯を示した図からは、日本は、第2次大変の終戦時の1945年に低下したが、その後欧米並みに回復して、更にこれを凌駕している状況にある。中国、韓国、タ

イ、ベトナム等に追い上げられてはいるが、日本は自らの改革努力を通じ、持続的成長につなげていることが読み取れる。

現在、日本は高齢化率（65歳以上の人口全体に対する比率）が世界で一番となり、環境問題では、水俣問題では影響が限定されたが、気候変動等では多くの人々に影響がある。即ち、環境問題には遠近があり、それにより解決策、アプローチが異なる。

共用品に関しては、日本提案のISO規格(ISO/IEC Guide71:2001(JISZ8071:2003 高齢者及び障害のある人々のためのニーズに対応した規格作成配慮指針)がある。また、(財)共用品推進機構があり、不便ある人にも使える様に様々の工夫が進められている。即ち、共用品は、「身体的な特性や障害に関わりなく、より多くの人々が共に利用し易い製品」と定義されており、例として、日本が最も進んでいるシャンプー容器の側面マーク、牛乳パックの切り込み、ビール缶上蓋の点字表示「酒」等が示された。

福祉用具の市場規模を例にとれば、比較的重い身体障害者向けの用具「狭義の福祉用具」では、2007年度の市場規模は、1兆2,608億円で、過去5年間の平均伸び率は1.3%であるのに対して、「広義の福祉用具」は、3兆2,439億円で過去5年間の伸び率は7.4%であった。このように利用者の拡大を目指すことによって、市場を拡大することが出来る。

最後に、経済産業省の「生活関連産業プラント育成事業 sozo_comm」の一環として参加している2010.1.22～26にパリで開催されたメゾン・エ・オブジエ展の概要について説明され、日本製品では、例えば竹炭(消臭剤)、ムジデザイン等が紹介された。



挨拶 ～特に、中小企業対策の動向について～

財団法人国民工業振興会理事長

東京商工会議所副会頭

愛知産業株式会社 代表取締役

井上裕之氏

現在、中小企業は大変な状況にあることはご承知の通りで、昨年3月を底にして徐々に回復しているとはいえ、環境問題に関係した一部の企業に関してのみであり、一般の製造業では全く仕事がない状態である。今年度の中小企業関連の予算は1,911億円(対前年比+21億円)で、中小企業者2,800万人の雇用に対して大変少なく1兆円の規模に持つて行くべきと考える。

金融については、緊急対策費は36兆円、セーフティネットは21兆円となったが、1/29現在、前者は17兆円、後者は7兆円しか使われていない。これは信用保証協会の保証が取れないことと、仕事の先行きの見通しが無いことにより、企業を閉鎖するケースが増えていることによる。

日本を支える「ものづくり」を支えている日本の中小企業に資金が回っていない。それでも平成21年度の第1次補正予算では、「ものづくり試作開発支援事業」には570億円を投入し、本件への応募企業12,000社、採択は2,200社に及んでいる。

以上

